

令和6年度主な施策等一覧（財政局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	D Xの推進（電子契約サービスの導入）	4,300	1
	電子調達システムの再構築	388,000	2
	住民票の写し等のコンビニ交付導入準備	6,000	3
拡 充	予算編成システムの構築に向けた調査	110,000	4
	低所得者支援及び定額減税補足給付金	13,876,000	5

令和6年度主な施策等一覧

財政局

事 項	(新規)DXの推進 (電子契約サービスの導入)	草案頁	65頁
予 定 額	4,300千円		
事業の概要	1 趣 旨 契約手続における事業者の利便性の向上と効率化を図るため、紙の契約書に押印することに代えて、電子文書に電子署名し契約締結するサービスを導入する。 2 内 容 ・インターネット上で契約を締結する既存の電子契約サービスを活用する。 ・電子契約サービスの円滑な導入と利用率の向上に向けて、説明会の実施等、事業者への周知を行う。 3 導入時期（予定） 令和6年10月		
担 当 課	契約部契約監理課 電話972-2326（内線2326）		



令和6年度主な施策等一覧

財政局

事 項	(新規) 電子調達システムの再構築	草案頁	6 5 頁												
予 定 額	3 8 8 , 0 0 0 千円														
事業の概要	1 趣 旨 事業者及び市職員が入札関連事務に利用する電子調達システムを新システムに移行し、機能拡充・効率化を図る。														
	2 内 容 ・システム設計 ・プログラム開発 ・システム設計及びプログラム開発の管理支援														
	3 事業費														
	<table><tr><td>区分</td><td>事業費</td><td>備考</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>388,000千円</td><td>設計・開発及び管理支援</td></tr><tr><td>令和7～10年度 (債務負担行為の限度額)</td><td>2,243,000千円</td><td>上記に加え稼働後の運用保守業務を含む</td></tr><tr><td>計</td><td>2,631,000千円</td><td>—</td></tr></table>			区分	事業費	備考	令和6年度	388,000千円	設計・開発及び管理支援	令和7～10年度 (債務負担行為の限度額)	2,243,000千円	上記に加え稼働後の運用保守業務を含む	計	2,631,000千円	—
	区分	事業費	備考												
令和6年度	388,000千円	設計・開発及び管理支援													
令和7～10年度 (債務負担行為の限度額)	2,243,000千円	上記に加え稼働後の運用保守業務を含む													
計	2,631,000千円	—													
4 スケジュール (予定) 令和6年度 開発事業者及び管理支援事業者決定 令和6～8年度 設計・開発 令和8年度～ 新システム稼働															
担 当 課	契約部契約監理課 電話 9 7 2 - 2 3 2 1 (内線 2 3 2 1)														

令和6年度主な施策等一覧

スポーツ市民局
財政局

事 項	(新規) 住民票の写し等のコンビニ交付 導入準備	草案頁	74頁 75頁						
予 定 額	11,214千円	〔 スポーツ市民局 5,214千円 (債務負担行為 149,000千円) 財政局 6,000千円 〕							
事業の概要	1 趣 旨 住民票の写しや所得証明書などをコンビニで取得できる仕組みの導入により、利便性の向上及び窓口業務の効率化を図る。								
	2 内 容								
	<table><tr><td>区分</td><td>スポーツ市民局分</td><td>財政局分</td></tr><tr><td>要件調査の 対象</td><td>住民票の写し 住民票記載事項証明 印鑑登録証明書 戸籍の附票 戸籍証明書</td><td>所得証明書 納税証明書 評価証明書</td></tr></table>			区分	スポーツ市民局分	財政局分	要件調査の 対象	住民票の写し 住民票記載事項証明 印鑑登録証明書 戸籍の附票 戸籍証明書	所得証明書 納税証明書 評価証明書
	区分	スポーツ市民局分	財政局分						
	要件調査の 対象	住民票の写し 住民票記載事項証明 印鑑登録証明書 戸籍の附票 戸籍証明書	所得証明書 納税証明書 評価証明書						
3 スケジュール (予定)									
令和6年度 要件調査 令和7年度 基本設計 令和8年度 システムの改修 コンビニ交付の開始 〔 債務負担行為 (スポーツ市民局分) 期間 令和7年度～8年度 限度額 149,000千円 〕									
担 当 課	スポーツ市民局地域振興部住民課 財政局税務部税務システム推進課	電話 972-3177 電話 265-1109							

令和6年度主な施策等一覧

財政局

事 項	(拡充) 予算編成システムの構築に向けた調査	草案頁	65頁
予 定 額	110,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 予算編成業務のシステム化に向けて、システム調達のための仕様決定に必要な調査等を実施する。 2 内 容 ・事業者への情報提供依頼 ・システム要件定義 ・仕様書作成 3 スケジュール（予定） 令和6年度 要件定義、仕様書作成 令和7～8年度 設計・開発 令和8年度～ システム稼働		
担 当 課	財政部財政課 電話972-2306（内線2306）		

令和6年度主な施策等一覧

財政局

事 項	(拡充) 低所得者支援及び定額減税補足 給付金	草案頁	7 5 頁
予 定 額	1 3 , 8 7 6 , 0 0 0 千円		
事業の概要	1 趣 旨 国の経済対策に基づき、賃金上昇が物価高に追いついていない市民の負担を緩和するため、令和5年度に実施した給付金に続いて、令和6年度新たに住民税非課税または均等割のみ課税となる世帯に支援給付金を支給し、定額減税しきれない方には補足給付金を支給する。		
	2 内 容		
	対 象	給 付 額	
	令和5年度課税世帯から、令和6年度新たに住民税非課税または均等割のみ課税となる世帯	1 世帯当たり 1 0 万円 【こども加算】 世帯内で扶養されている18歳以下の児童1人当たり 5 万円	
	定額減税可能額が減税前税額を上回る(減税しきれない)と見込まれる方	減税しきれない額 (1万円単位で給付)	
(参 考) 定額減税：1人当たり 4万円(※)×(本人+扶養親族) ※ 所得税3万円、個人住民税1万円			
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 1 貧困をなくそう 8 働きがいも経済成長も			
担 当 課	【給付に関すること】 総務課 電話972-2303(内線2303) 【定額減税に関すること】 税務部税制課 電話972-2333(内線2333)		